

下野市転出者アンケート調査結果

◆転出理由の詳細を把握するため
令和2年9月よりアンケートを実施
◇方法：市民課窓口にて配布。
◆3月までの転出者1,079人のうち
577人(451組)より回答を得られた

資料1-2

1-1. 性別

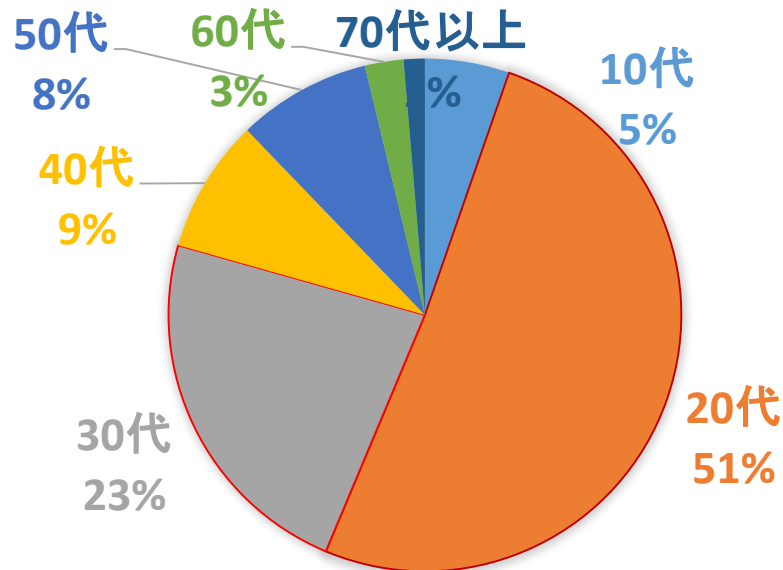


男性
53%



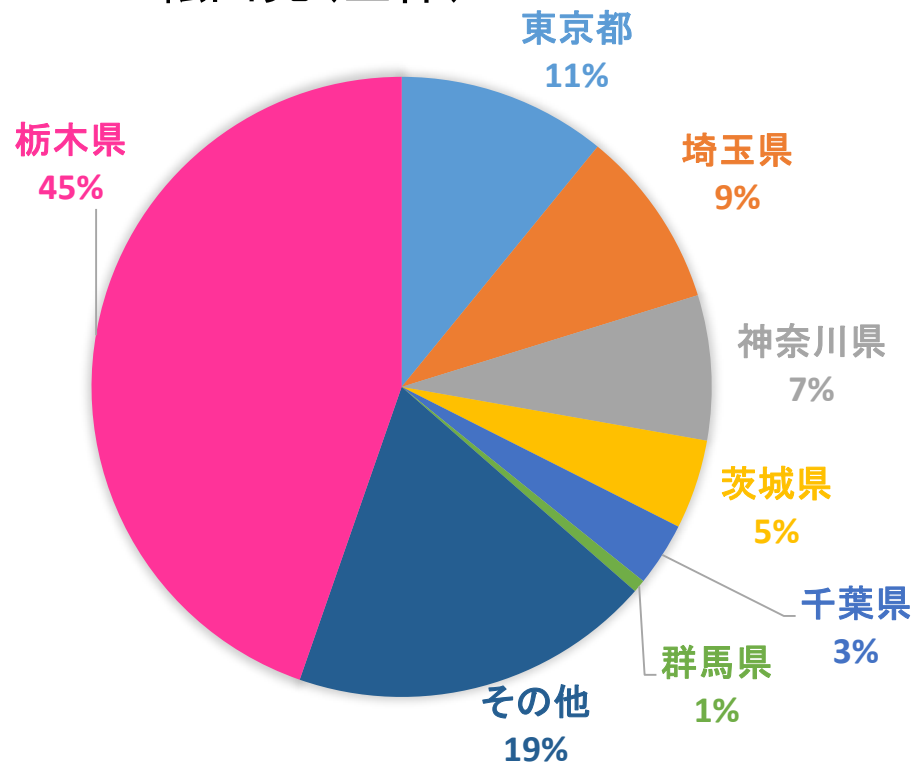
女性
47%

1-2. 年齢



・20代(230組)30代(104組)が7割を占める
・451組中、単身での転出は378組で、20代においては230組中211組が単身での転出であった

3-1. 転出先(全体)

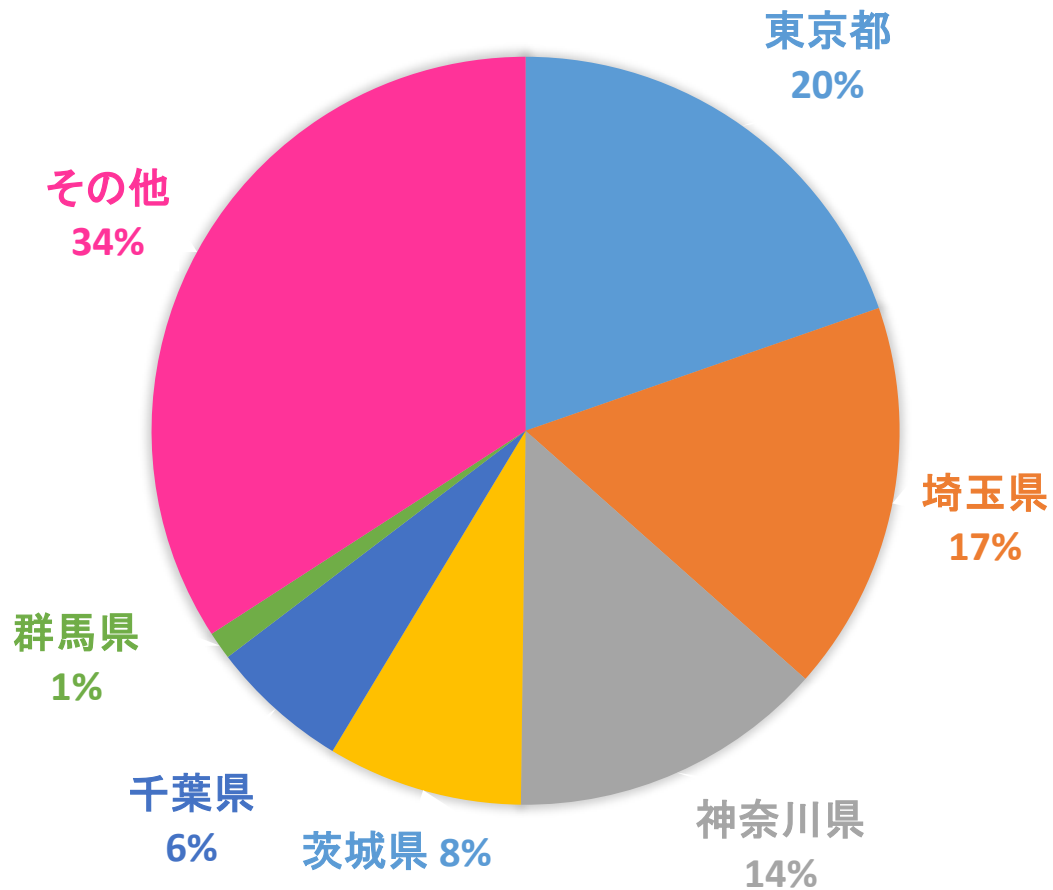


Q.転出(引っ越し)先の居住地について該当するもの

県外への転出が55%
栃木県内の転出が45%

東京圏への転出は30%
※ 東京・埼玉・神奈川・千葉

引っ越し先(県外)

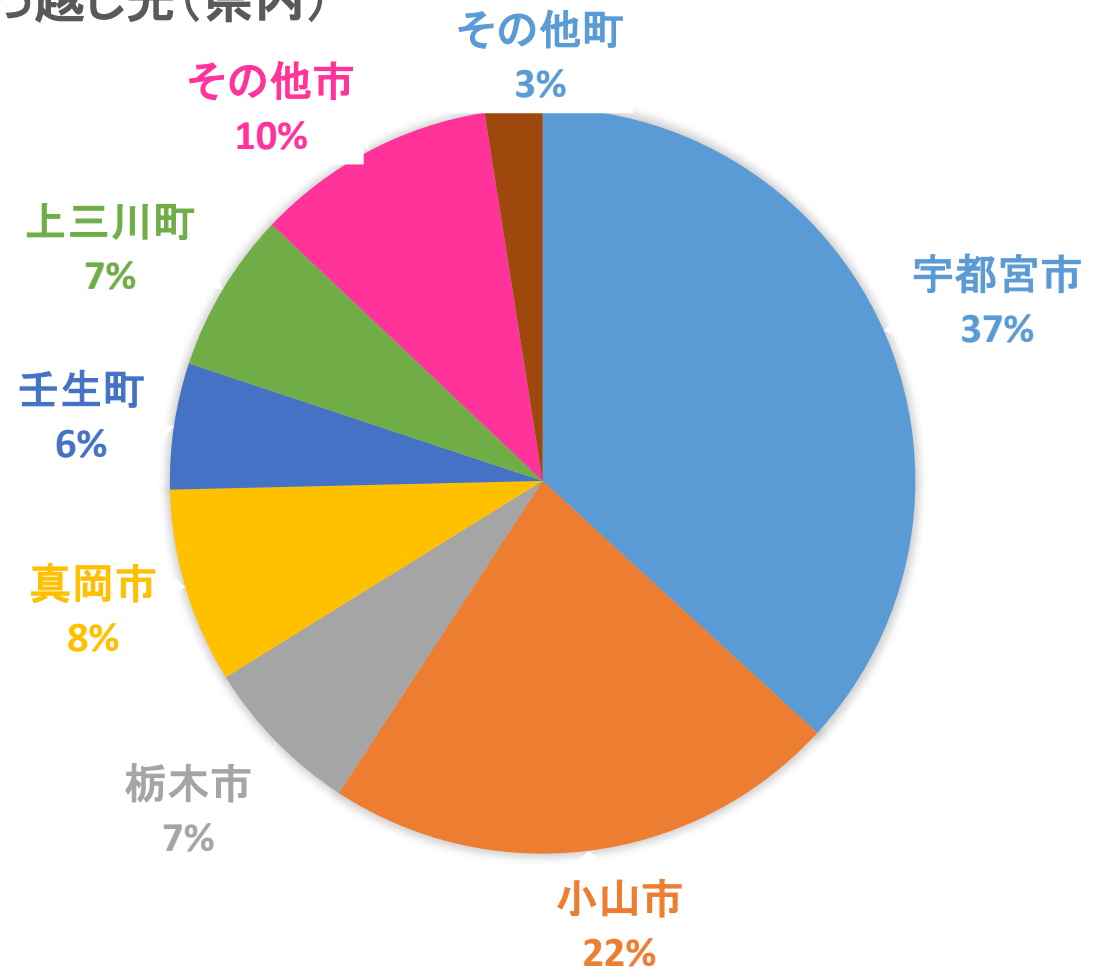


県外への転出(249組)

東京が最も多く49組 続いて埼玉県42組
神奈川県34組

関東圏外のその他は85組であった

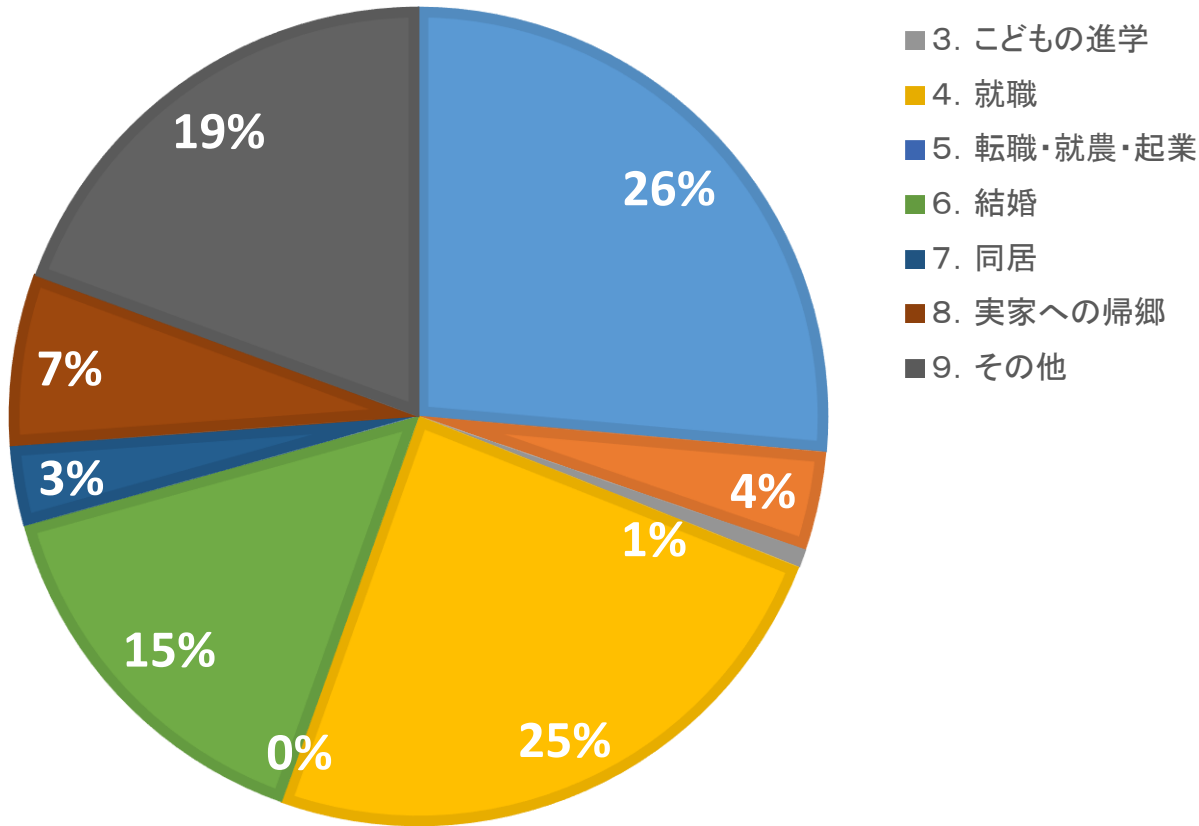
引っ越し先(県内)



県内への転出(201組)

宇都宮市 74組 小山市 45組
栃木市 14組 真岡市 17組
壬生町 11組 上三川町 14組
隣接の市町への転出が9割近い

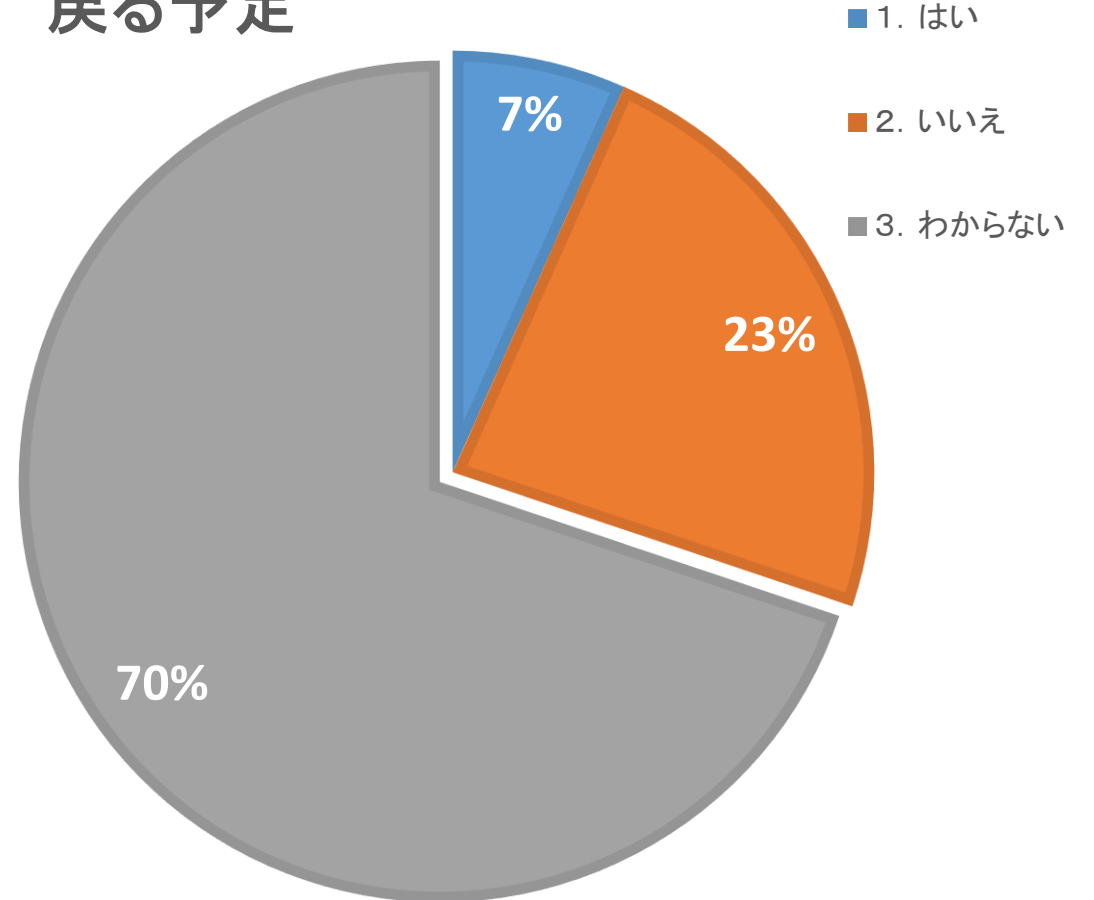
転出理由



転出理由は**転勤・就職・転職**など
仕事関係の理由が半数
 東京への転出は仕事関係の理由が9割であった
 また、就職と回答した人の中で
 27組が自治医大(大学・病院)からの県外就職である

その他の理由で多かったのは新築購入・住宅購入である

戻る予定



はいが30組に対し、いいえが106組
 わからないが315組であった

はいの理由は「持ち家がある、一時的な転出である」といった回答

いいえの理由は「転勤で来ていたから」
 その他の理由については記載がなかった

転出者アンケート考察・まとめ

県外への転出者の7割が20・30代の若い世代で単身での転出だった。理由としては「就職・転職・転勤」が半数を占めている。具体的には「会社の近くに住むため」「通勤距離が増えたため」といった通勤時間との兼ね合いが多くみられた。

一方、県内での移動においては仕事関係での理由が多いものの、「結婚・同居」といった理由が57組と多くみられた(県外の同理由は19組)。また、「家を建てた」という理由も多かった21組。

上記より、仕事関係での転出が多くみられました。総合戦略の基本目標にもあるように「魅力的で安定した雇用を創出する」ことで、移住・定住に繋がるものと考えます。これまで同様に既存の商工業の活性化とともに、企業間の連携や新たな産業の誘致・育成に取り組みます。

また、若い世代の転出が多いため「戻る予定がわからない」人に対し、下野市に戻りたいと思えるような施策が必要であります。下野市に関わるきっかけづくりとして、現在も取り組んでいる関係人口創出事業を推進し、下野市の情報を発信していくことが有効であると考えます。また、地元へ戻りたいと思えるよう高校生地域定着促進モデル事業のように郷土愛を醸成する取り組みも推進していくことが重要です。

また、県内において結婚・同居・新築といった理由での転出が多かったため、結婚新生活支援事業や保留地の購入促進を推進していきます。

転入者 アンケート 調査結果

◆移住者の実態を把握し、移住・定住施策の効果検証及び今後の施策の充実に繋げていくため、栃木県では各市町において平成27年度よりアンケート調査を実施。

現在は下野市独自の項目を追加し、実施している。

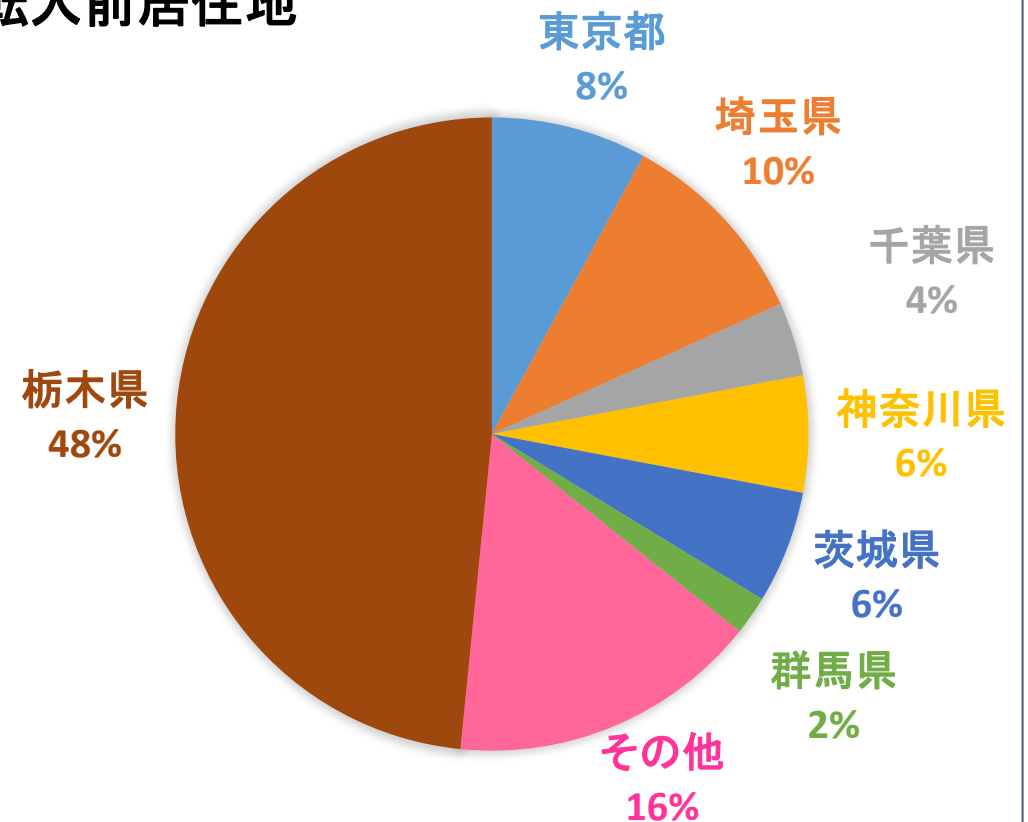
◇方法：市民課窓口にて配布。

◆調査期間 R2年4月1日～R3年3月31日

◇転入者数：2,466人

◆回答者 504組(786人)約3割が回答

転入前居住地

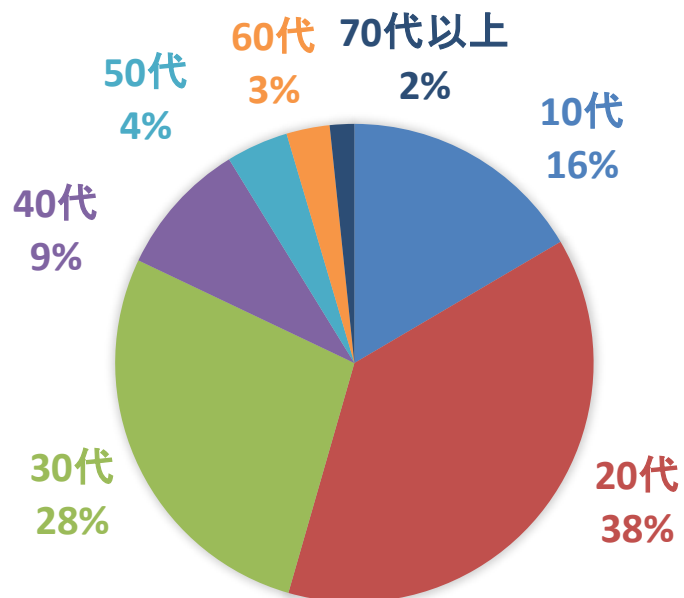


栃木県内からの転入が半数を占めており、東京圏からの転入は約3割となっている。

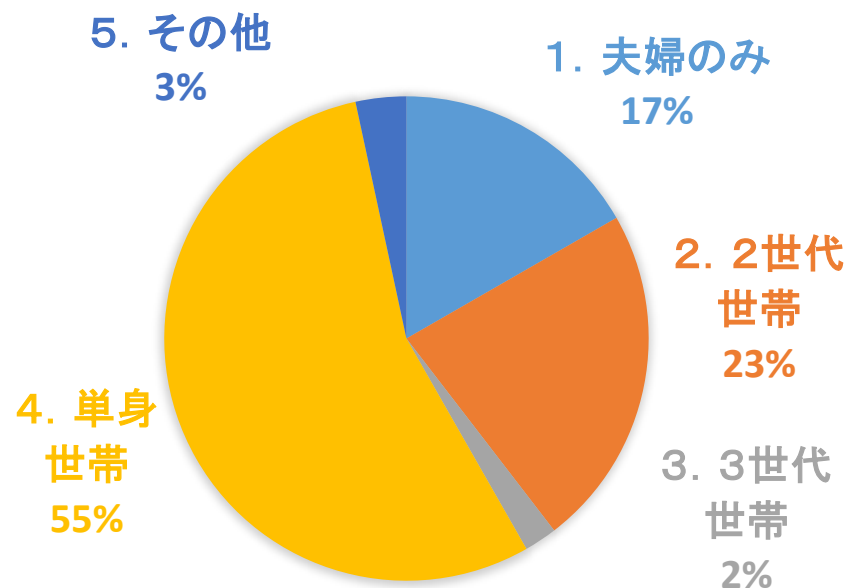
また、栃木県への居住の有無については県外からの転入者260組中98組が「ある」と回答し、うち下野市に住んでいたことがある人は66組であった。

なお、県内においては244組中61組が下野市での居住経験があった。

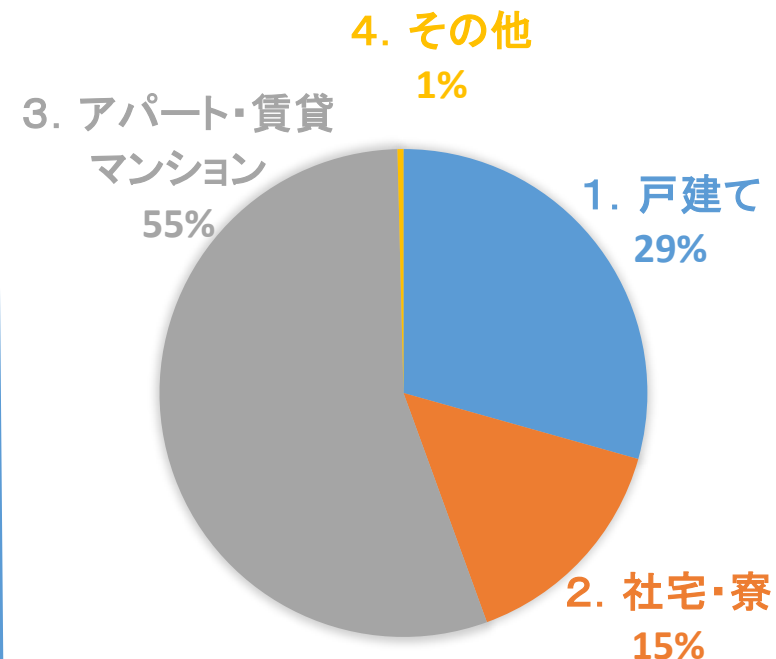
年齢



世帯構成



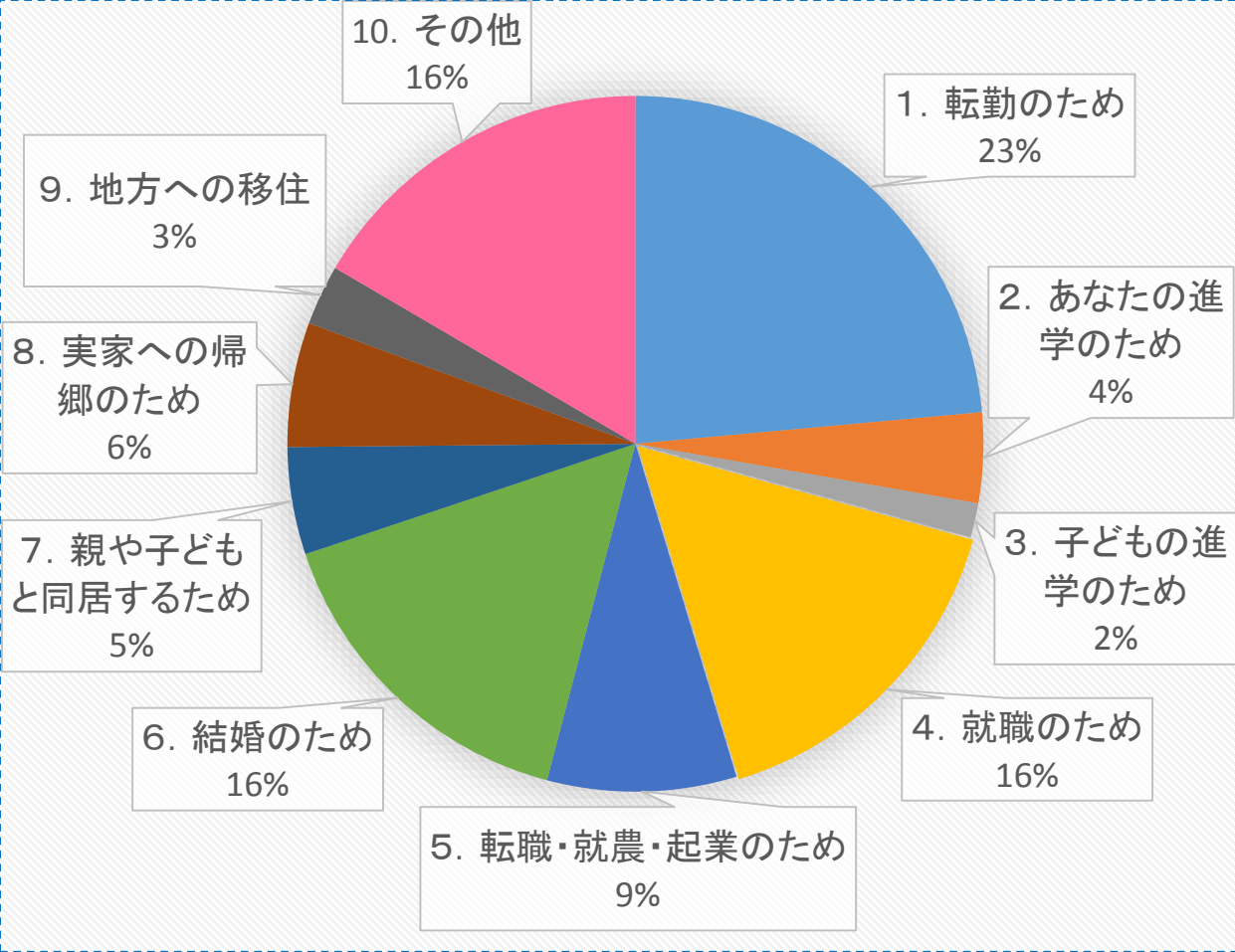
住居形態



10代、20代、30代が8割を占める。
(390組/504組)

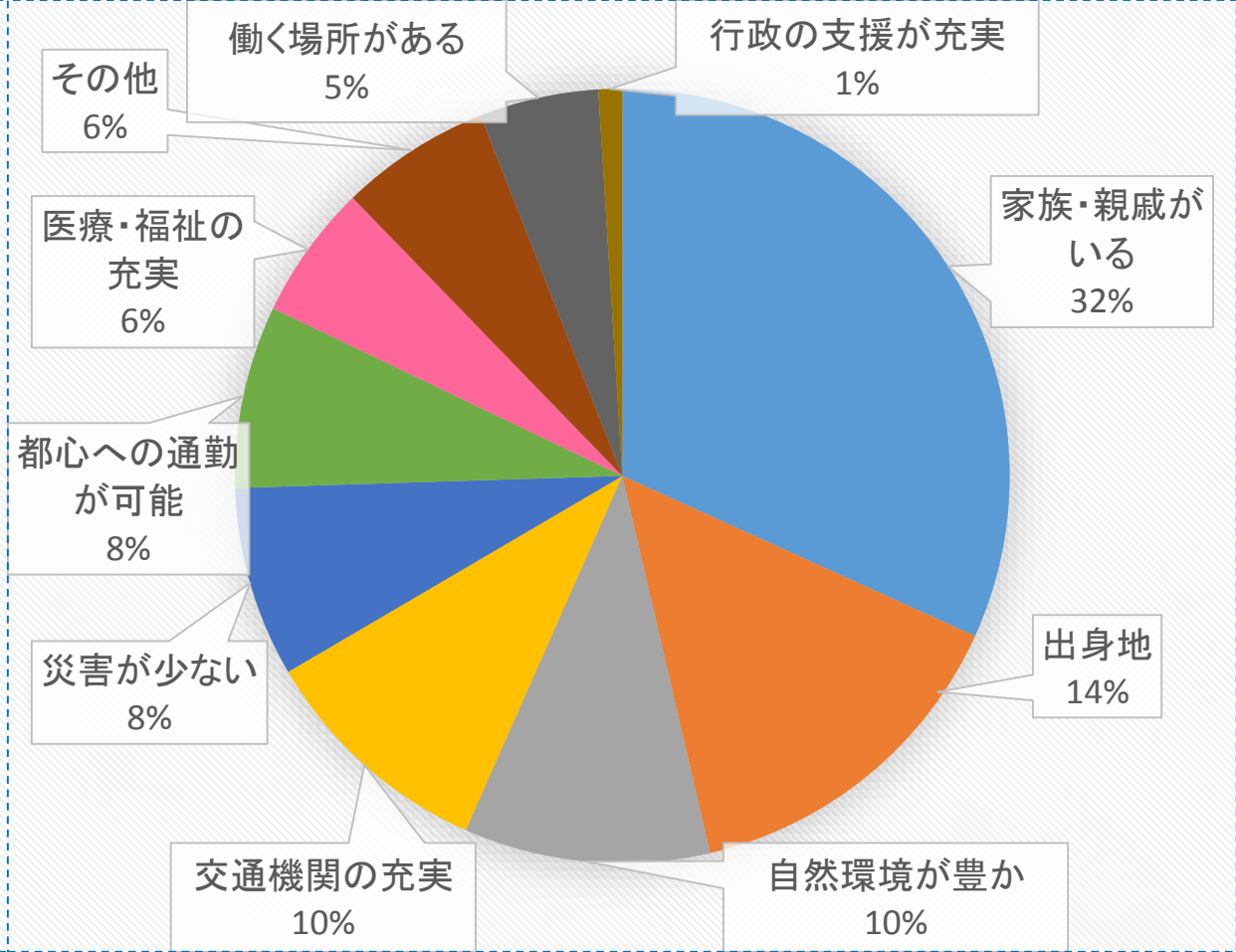
転出者は8割が単身であったが
転入者で約5割となっており、夫婦や親子と
いった複数名での転入が4割となった。

住居形態としてはアパート・賃貸マン
ションが半数を占めた。
戸建てのうち14組は新築と記載が
あった。



転入した理由

転勤や就職といった仕事の都合での理由が半数となっている。



下野市を選んだ理由

出身地や家族がいるといった下野市にゆかりがあることが理由として多く見られた。

それ以外の理由では「自然環境の豊かさ」「交通機関の充実」「災害の少なさ」「都市への通勤が可能」「医療・福祉の充実」を理由として選ばれている。

転入者アンケート考察・まとめ

転出者との割合を比較すると、東京圏からの転入者が若干ではあるが少ないことから、総合戦略の基本目標である「東京圏からの新しい人の流れをつくる」ことで転入超過に繋がるものと考えられる。関係人口創出事業など東京圏のひとと下野市を繋ぐ事業を推進していく。

また、転入理由として挙げられている「自然環境の豊かさ」「交通機関の充実」「災害の少なさ」「都市への通勤が可能」「医療・福祉の充実」については、これまでも移住定住関係事業において下野市の強みとしてPRしていたが、今年度作成する移住に特化したパンフレットや移住セミナー・シティープロモーションサイト「プチハピしもつけ」においても、更に積極的なPRをしていく。

居住形態において、戸建ての割合は年々高くなっており、定住促進住宅新築等補助件数については令和2年度実績は17件(47名)、永住促進保留地等購入補助件数は9件であり、令和3年12月末時点で新築補助15件、保留地11件となっている。

また、国勢調査からも下野市の持ち家率が高いことから、上記の事業について引き続き積極的に活用を促進していくことで、本市の恵まれた自然環境、居住環境、住宅取得のしやすさ、交通(鉄道)の利便性といった強みを活かして、若年世代の転入と定住の促進を図ります。